⑶　退職給付引当金
　退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）によっております。
⑵　関係会社株式
　移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。
⑶　その他有価証券
　移動平均法による原価法によっております。
　なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　仕掛品
　個別法によっております。
⑵　貯蔵品
　最終仕入原価法によっております。

6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
　無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成22年３月末利回りを参考に1.395％で計算しております。

8．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、534,696円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△1,136,384,046円であります。

9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表

1．運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額
　4,401,055,320円

2．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額
　303,027,919円

3．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
　流動資産

減価償却超過額	318,452円
税務上の繰越欠損金	490,479円
合計	808,931円

4．減損処理
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場　所	用　途	種　類	減損前帳簿価額	減　損　額
東京都小金井市	雑工作物等	附属設備	4,934,991円	4,934,986円
	雑工作物	構築物	107,924円	107,923円
	ガス配管	機械及び装置	2,675,232円	2,675,231円
	実験装置等	工具器具備品	161,233,945円	161,233,928円
神奈川県横須賀市	諸作業装置	附属設備	2,807,918円	2,807,917円
	通信装置	構築物	1,334,556円	1,334,555円
	実験装置等	工具器具備品	58,553,221円	58,553,212円
兵庫県神戸市	自転車置場	建物	426,756円	426,755円
	無線電信柱	構築物	482,760円	482,759円
	実験装置	工具器具備品	6,669,138円	6,669,137円
京都府精華町	間仕切り等	附属設備	18,996,607円	18,996,602円
	実験装置等	工具器具備品	39,898,955円	39,898,949円
	設計	建設仮勘定	1,386,648円	1,386,648円
茨城県鹿嶋市	通信装置等	附属設備	89,431円	89,429円
	雑工作物	構築物	48,770円	48,769円
	実験装置等	工具器具備品	5,252,280円	5,252,278円
沖縄県国頭郡恩納村	降雨レーダ	構築物	9,927,320円	9,927,319円
	実験装置	工具器具備品	8,915,990円	8,915,989円
宮城県仙台市	間仕切り	附属設備	1,272,516円	1,272,515円
石川県能美市	実験装置	工具器具備品	4,165,381円	4,165,380円
東京都千代田区	実験装置等	工具器具備品	144,794,557円	144,794,549円
沖縄県石垣市	電信線路等	構築物	1,246,329円	1,246,327円
合　計			475,221,225円	475,221,157円

⑵　減損の認識に到った経緯
　全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。
⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額
　ア　損益計算書に計上した金額　―円
　イ　損益外減損損失累計額　220,859,367円
　ウ　資産見返負債の減少額　254,361,790円
⑷　回収可能サービス価額の算定方法
　全て備忘価格としております。